える③売却を言いながら実行できなかった水道局がどのような提案をしてくるか待っている。

教育重点施策へ指導室無断書き込み。教育振興計画へ疑義

問 ①無断書き込みの経緯説明を②文科省指導要領にあるから入れたという伝統文化教育。予算措置実績は③総合的計画的に取り組む予算と権限は市にない。教育振興計画策定してどうする④策定要綱変えよ。

答 ①文言整理等の指示に従い意見を取り入れた②H21は総合的な学習、部活動、特色ある学校づくりの分野等に29万円配当③地域性や実態に即した教育施策を示す④市民各層の考えを聴取できるよう工夫。

自治体の雇用政策

問 ①国の雇用促進予算の市事業実績。②市民の獲得賃金成果。③今年の予定。④滑り台社会。生保受給前の仕事支援が必要。仕事がしたい狛江市民に仕事が回る工夫を委託業者へ指導要望できないか。

答 ①学校施設等環境保全事業として学校施設等の樹木剪定等に活用。②新規雇用人件費約1200万円、19名中市内は9名。③22年度は緊急雇用創出事業等を展開する。④配慮していきたい。

谷田部 和夫

第4次行財政改革大綱の推進について

問 ①職員の人材育成の現状と今後の進め方及び方針。②公金の滞納額の縮減についての電話催告システムの導入と効果。またその活用。③内部システムの構築について、危機の未然防止策の強化について。

答 ①採用後一定期間に異なる部門を経験させ職員の適性や能力を把握。コンピテンシーを研究。②未納防止と早期徴収を図る。当該システムの活用に向け関係課と調整したい。③全庁的に危機管理体制を検討。

白井 明

計画的なまちづくり

問 ①教育委員会は三中を旧四小跡地移転の検討をしたことがあるのか。②教委は9～18学級は適正規模とした。三中は10年以上8学級以下であり、仮に35人学級でも1校630人となる。2校体制にすべき。

答 ①事務局の中で統廃合後の跡地や施設の利用について検討した経緯はあるが、教育委員会では移転の是非について正式に検討していない。②教育的な配慮を踏まえて、教育委員会で継続的に審議している。

効率的な行財政運営

問 ①本年4月1日現在の正規職員と嘱託職員それぞれの数と再任用職員の状況は。②前回質問した嘱託職員の採用や配置基準等はどのように整理できたのか。また、増加する嘱託職員の上限を定めるべき。

答 ①正規職員は教育長を除き460名、嘱託職員171名、再任用職員29名。②事務系の嘱託職員は育児休業対応を含め40名程度、専門的な資格・技術等を要する職は130名程度が現体制では必要と考える。

浅野 和男

中学校給食の食材費5000万円超の会計処理について

問 父兄徴収の食材費を私会計にして、市の歳入歳出(公会計)にしていないのは地方自治法第210条に違反している。私会計では議会のチェックができず、他市では横領があったが、改善しないのか。

答 調理等にかかる経費は全額市の予算から支出され、食材については給食費で賄われており、明確に区分されていることから、給食費は私費会計としている。都からの指導もないと記憶している。

こまバスの広告収入の運営について

問 こまバス運営において、広告収入が入れば同額の税金投入減少で市民負担が少なくなる。既に1年以上たって広告収入がゼロ円だ。行政の怠慢ではないか。バス会社と協定書の見直しをすべきである。

答 広告掲示の取り扱いについて整理した上でバス会社と協議し、検討していくこととしている。また、広告の収入が得られた場合は、協定書第17条「本協定に定めのない事項」の規定により協議していく。

小川 克美

地域防災計画について

問 ①災害時に岩戸北の電力中央研究所を避難所として活用できるように。②また岩戸南のカゴメ物流倉庫内の飲料水を市民に提供できるよう協力要請すべきと考えるが。

答 ①一定のできればや先方の意向なし。②書面積があり指定有効。使い勝手ど確認して検討したい。供給すでの協定はできないが、の回答をもらっる考えはあるとしている。

産業振興について

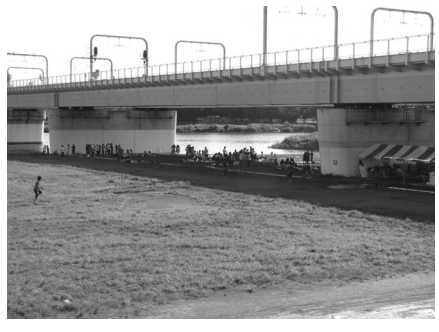
問 市内の商工業者が利用しやすい融資制度の確立に向けて、金融機関、商工会と重ならない狛江市独自の制度を構築すべきと考えるが。

答 今年度より「小口零細企業事業資金」を創設。今後は融資の相談に来られる事業者の方々のご意見を伺いながら、必要であれば新たな制度の創設などを検討。

多摩川河川敷問題について

問 昨年度この問題を取り上げた市民討議会の報告書並びに二子玉川の河川敷利用一部有料化など踏まえ、狛江でもいよいよ取り組まねばならない最も重要な問題と考えるが。

答 簡単に結論が出ると思わないが、近隣住民の被害、多摩川の環境の保全を考えると、何らかの手だてを見出すべく重要な課題としてとらえている。



石井 功

子ども手当支給について

問 "子ども手当は次代を担う子供の育ちを社会全体で応援する"とのことだが、経済的に支援を必要とする方への支給や、少子化対策としての支給など政策目的を明快にすべきと考えるが、市長の所感は。

答 子ども手当そのものには一定の評価をする。しかし来年度以降の制度設計については、国が財源に責任を持ち、改めて地方自治体の声をよく聞いた上で、給付メニューは地域の実情に応じたものとすべき。

コンピューターシステムについて

問 ①現在狛江市で導入しているコンピューターシステムは何種類あり総費用は。②10年前との比較をすると。③国民ID制度など情報システム一元化による行政の効率化についてどのように考えるか。

答 ①47種類と4特別会計で約3億9300万円②11種類と1特別会計で約1億6700万円③市民が安心して利用できる制度となるのか、国の動向を見守り、住民に不利益が生じないよう対応する必要がある。

須田 繁美

狛江市内で5月に発生したおれおれ詐欺と架空請求被害について

問 ①警察では金融機関と連携し防止策にも力を入れているが、市と警察はどのように連携しているのか。②子供たちを巻き込んだ有害サイト等の架空請求についての現状認識と対策について。

答 ①生活安全対策協議会委員として会議で犯罪発生状況を報告。緊急時は直接電話で連絡がある。②保護者会やセーフティー教室で被害防止指導や使用ルールを啓発。架空請求の被害の報告はない。

道路行政のあり方と隅切り、セットバックの指導、道路境界は

問 ①都条例により見通しが確保された隅切りの段差を解消するため、市でこれを整備できないか。②岩戸北三丁目の市道615号線は道路のセットバックが一定でなく、不合理である。その理由は。

答 ①整備は土地所有者の負担で実施し、境界確定等要件が整い市に寄付いただいた後に、市が管理を行う。②新設部分はまちづくり指導基準で、既存部分は昭和46年策定狛江市宅地開発指導要綱によるもの。

栗山 欽行

～健康長寿を支える～高齢者福祉施策について

問 ①介護予防のため運動遊具の設置拡大の考えは②老人クラブと介護予防事業の連携を図る考えは③口腔ケア拡大の考えは④特別養護老人ホームの誘致、適正規模・複合施設を考える必要がある。方向性は。

答 ①22年度猪方・駒井地域に設置予定。②共催事業として「健康づくり事業」を実施。③歯科医師会と協議する。④介護保険推進協議会で議論していきたい。

～待機児解消は可能か～「子ども・子育て新システム」について

問 ①政府は平成25年導入に向け幼保を一体化した事業を計画中、市の事業計画へ影響はないか②国の新規事業は園舎改修に影響はないか③グランドメゾンに保育所建設の計画があるが、待機児解消は図れるか。

答 ①正式な通知等はないが、内容により当然影響がある。②詳細な通知等が示された時点で、どのような影響があるか検討する。③既存の施設を有効に使い、耐震改修工事や建てかえ等により定員増を行いたい。

市議会の本会議・委員会は公開されておりどなたでも傍聴できます